

## 地球温暖化対策実施状況報告書

令和 3 年 7 月 30 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市東区東新町1番地  
氏 名 中部電力株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾 印

(代理者) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称	ギジュツカイハツホンブ 技術開発本部			
工場等の所在地	名古屋市緑区大高町字北関山20番地の1			
業種等	業 種	電気・ガス・熱供給・水道業		
	業務部門における建築物の主たる用途	事務所		
事業の概要	工学研究所			
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	中部電力株式会社 技術開発本部 技術企画室 業務グループ	
		住 所	〒459 - 8522 名古屋市緑区大高町字北関山20番地の1	
	担当者氏名			
	電話番号等	電話番号	052-621-6101	
		ファクシミリ番号	052-624-9264	
		電子メールアドレス		
地球温暖化対策の実施の状況	別添のとおり			
工場等番号	※			

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

備考2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	中部電力株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	技術開発本部
工場等の所在地	名古屋市緑区大高町字北関山20番地の1
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	工学研究所
計画期間	平成31年4月1日 ~ 令和4年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和3年7月30日 ~ 令和3年10月28日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) 技術開発本部 技術企画室 業務グループ内
	<input type="radio"/>	ホームページ	(HPアドレス) <a href="https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/">https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/</a>
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-621-6101		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

**基本方針** ENVIRONMENTAL BASIC POLICY

**環境基本方針**

中部電力グループ方針体系

中部電力グループでは、企業理念のもとCSR宣言を定め、ESG<sup>(1)</sup>経営を推進します。

中部電力グループ企業理念

● CSR宣言

- 人権基本方針
- 安全職業方針
- コンプライアンス基本方針
- コーポレートガバナンス基本方針

● 環境基本方針

- 社会貢献基本方針
- 調達基本方針

● 原子力安全憲章

お客さま 株主・投資家 地域社会 取引先 従業員

(注1) ESGとは E: 換気・社会の環境・環境経営の実践 S: 社会課題の解決・人材活用・安全確保 G: コーポレートガバナンス・事業継続

**中部電力グループ環境基本方針**

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。  
中部電力グループは、地球環境に適した良質なエネルギーを安全・安価で安定的に供給することと併せて、「CO<sub>2</sub>エネルギー・ポートフォリオ」の創出により「脱炭素CO<sub>2</sub>」を実現し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」して、持続的な成長を目指しています。  
この実現に向けて、環境経営を的確に実施するとともに、社員一人ひとりが自ら率先して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

～「ゼロエミッション2050」の達成に向けて～

● 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます

● 水力、太陽光、風上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みを推進し、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します

● 再生可能エネルギー電源の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

● エネルギーの最終利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま視点のコミュニティソリューションを推進し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に関係構築に貢献します

**脱炭素社会の実現**

脱炭素社会の実現に貢献します

**自然との共生**

自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

**循環型社会の実現**

循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を促すとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再活用・リサイクルにより廃棄物の最小化に努めます

**環境意識の向上**

環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 事業に配慮した行動が社会的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報をお示しします。

(2021年3月現在)

(2) 地球温暖化対策の推進体制

**管理体制** ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

**環境管理体制<sup>(1)</sup>**

**中部電力の環境管理**

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPDCAサイクルを回す環境管理活動を展開しています。  
当社では、ISO14001(2004)に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

**グループ会社との連携**

中部電力グループ各社は中部電力グループ環境対策会議を通じて意見交換や情報共有などを定期的に行い、各社の事業形態に合わせた効果的な環境管理活動を推進しています。

経営執行会議 ← 社長 ← 経営考査室 (点検・報告)

重要事項を付議

環境管理推進部(計画・実行・教育・点検・改善)<sup>(2)</sup>

中部電力 (総務) 総務・広報・地域共生本部

中部電力パワーグリッド (総務) 総務部

中部電力ミライズ (業務管理) 業務管理・支援本部

主な事業場

- 原子力発電所
- 水力センター
- 電力技術研究所
- 支社
- 営業所・電力センター
- 地域営業本部
- カスタマーセンター

連携

中部電力グループ環境対策会議 (意見交換・情報共有)

グループ会社

環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結果強化や個社の環境対策向上等を目的とします。

**環境に関する法令の遵守状況**

2019年度は、環境に関する重要な法令違反はありませんでした。今後も法規制等を遵守し、環境保全に努めます。

(注1) 2020年4月現在  
(注2) 中部電力グループ環境方針・行動目標等の策定・構築は、総務・広報・地域共生本部部長(環境担当執行役員)が、関係する3社の部長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 2 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,790	t-CO <sub>2</sub>
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素排 換算） 排出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO <sub>2</sub>
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	④メタン		t-CO <sub>2</sub>
	⑤一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑨三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO <sub>2</sub>
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,790

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法		原単位排出量								
項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 30 年度	t-CO <sub>2</sub>	令和 3 年度	t-CO <sub>2</sub>	令和 1 年度	t-CO <sub>2</sub>	令和 2 年度	t-CO <sub>2</sub>	令和 3 年度	t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス 総 排 出 量										
削減率（対 基準年度）			%		%		%		%	
温室効果ガス みなし総排出量					t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>	
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

  

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 30 年度	t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	令和 3 年度	t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	令和 1 年度	t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	令和 2 年度	t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	令和 3 年度	t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>
原単位あたりの 排 出 量	0.08424		0.08171		0.07381		0.08007			
削減率（対 基準年度）			3.0	%	12.4	%	5.0	%		%
原単位あたりの みなし排出量					t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>		t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>		t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

省エネ施策は継続実施しているが、コロナ対策で24時間換気を実施しているため、昨年より増加している。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進 冷暖房	・空調温度の適正管理(夏季28℃、冬季19℃)	2018年度の使用量を基準として、2021年度までに3%削減	①室温が夏季28℃、冬季19℃となるよう設定温度を徹底した。 ②不使用箇所(会議室等)の空調停止を徹底した。
省エネルギー・省資源の推進 照明	・昼休み・退社時等の消灯		①昼休み時間帯の執務室完全消灯を徹底した。 ②ロッカールーム等、常時使用しない場所の消灯を徹底した。
省エネルギー・省資源の推進 OA機器	・不使用時の電源OFF徹底		①OA機器など不使用時のスイッチオフを実施した。 ②温水便座の利用を停止した。(夏季のみ)
省エネルギー・省資源の推進 省エネ設備への更新	・設備の更新時は省エネ機器を導入		今回対象なし。
省エネルギー・省資源の推進 廃棄物の排出抑制	・ゴミの分別回収・リサイクルの実施		・古紙(紙ごみ)回収箱を各執務室に設置し、リサイクルの実施を徹底した。

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 2 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
平成27年度	太陽光発電設備	定格出力：23.8 kW、年間発電量 約2.1万kWh

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO <sub>2</sub>
熱		t-CO <sub>2</sub>

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 2 年度目 (令和 2 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO <sub>2</sub>
-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PC・モニター活用によるペーパーレス会議の推進および割付・両面印刷の活用等による印刷用紙の使用量削減</li> <li>・ 「間伐に寄与する紙」を広報誌に使用(A3：10万枚程度)</li> <li>・ 環境教育トレーナーによる従業員への環境教育の実施</li> </ul>
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--